

平成 31 年度

下水道事業特別会計
予算に関する説明書

神奈川県中郡大磯町

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	26,241
2 使用料及び手数料	340,184
3 国庫支出金	168,300
4 県支出金	4,935
5 繰入金	536,435
6 繰越金	20,000
7 諸収入	5
8 町債	358,900
歳入合計	1,455,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
14,226	12,015	1.80
277,710	62,474	23.38
363,846	△195,546	11.57
0	4,935	0.34
618,813	△82,378	36.87
20,000	0	1.37
1,705	△1,700	—
690,700	△331,800	24.67
1,987,000	△532,000	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	197,913	188,132
2 事業費	584,787	1,155,864
3 災害復旧費	200	200
4 公債費	670,099	640,803
5 諸支出金	1	1
6 予備費	2,000	2,000
歳出合計	1,455,000	1,987,000

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
9,781	4,935	30,700	150,376	11,902	13.60
△571,077	168,300	328,200	26,241	62,046	40.19
0				200	0.01
29,296			189,808	480,291	46.06
0				1	—
0			5	1,995	0.14
△532,000	173,235	358,900	366,430	556,435	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	26,241	14,226	12,015
1	負担金	26,240	14,225	12,015
	1 下水道事業受益者負担金	26,240	14,225	12,015
2	分担金	1	1	0
	1 下水道事業分担金	1	1	0
2	使用料及び手数料	340,184	277,710	62,474
1	使用料	339,426	277,054	62,372
	1 下水道使用料	339,426	277,054	62,372
2	手数料	758	656	102
	1 下水道手数料	758	656	102
3	国庫支出金	168,300	363,846	△195,546
1	国庫補助金	168,300	363,846	△195,546
	1 下水道事業国庫補助金	168,300	363,846	△195,546
4	県支出金	4,935	0	4,935
1	県負担金	4,935	0	4,935
	1 下水道事業県負担金	4,935	0	4,935
5	繰入金	536,435	618,813	△82,378
1	他会計繰入金	536,435	618,813	△82,378
	1 一般会計繰入金	536,435	618,813	△82,378
6	繰越金	20,000	20,000	0
1	繰越金	20,000	20,000	0
	1 繰越金	20,000	20,000	0

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度賦課分	26,240	現年度賦課分 過年度分	25,750 490
1 現年度賦課分	1	現年度賦課分	1
1 現年度分	339,426	現年度分 過年度分	338,492 934
1 下水道手数料	758	責任技術者・指定工事店登録手数料	758
1 公共下水道事業費 補助金	168,300	社会資本整備総合交付金 (補助率1/2)	168,300
1 公共下水道事業費 負担金	4,935	相模川流域下水道負担金	4,935
1 一般会計繰入金	536,435	一般会計繰入金	536,435
1 前年度繰越金	20,000	前年度繰越金	20,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
7	諸収入	5	1,705	△1,700
	1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1 延滞金	2	2	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑入	2	1,702	△1,700
	1 雑入	2	1,702	△1,700

8	町債	358,900	690,700	△331,800
	1 町債	358,900	690,700	△331,800
	1 下水道債	358,900	690,700	△331,800

節		説 明	
区 分	金 額		
1 延滞金	2	公共下水道使用料延滞金 公共下水道受益者負担金延滞金	1 1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 雑入	2	コピー代 その他雑入	1 1

1 下水道事業債	358,900	公共下水道事業債 流域下水道事業債 公営企業会計適用債	315,000 13,200 30,700
----------	---------	-----------------------------------	-----------------------------

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	197,913	188,132	9,781	4,935	30,700	150,376	11,902	
1 下水道総務費	197,913	188,132	9,781	4,935	30,700	150,376	11,902	
1 一般管理費	69,042	45,778	23,264		30,700	36,108	2,234	

1 総務費
(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬	48	○職員給与 (3人分)	20,896
2	給 料	9,728	給料 一般職給	9,728
3	職 員 手 当 等	7,334	職員手当等 共済費	7,334
4	共 済 費	2,718	職員共済組合負担金 負担金、補助及び交付金	2,718
8	報 償 費	2,965	退職手当組合負担金	1,116
9	旅 費	35	○公共下水道運営事務事業 旅費	34,346
11	需 用 費	220	普通旅費	25
12	役 務 費	189	需用費	30
13	委 託 料	41,283	消耗品費	30
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,126	役務費	46
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,259	通信運搬費	44
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5	傷害保険料	2
27	公 課 費	2,132	委託料	30,844
			地方公営企業法適用化業務委託料	25,047
			公営企業会計システム導入委託料	5,797
			使用料及び賃借料	1,126
			自動車借上料	37
			システム使用料	1,089
			負担金、補助及び交付金	143
			全国町村下水道推進協議会神奈川支部負担金	25
			下水道事業研修会負担金	20
			日本下水道協会会費	98
			公課費	2,132
			消費税及び地方消費税	2,132
			○下水道運営審議会事業	50
			報酬	48
			下水道運営審議会委員報酬 (7人分)	48
			需用費	2
			消耗品費	2
			○受益者負担金等賦課徴収事業	13,750
			報償費	2,965
			納期前納付報奨金	2,965
			旅費	10
			普通旅費	10
			需用費	188
			消耗品費	11
			印刷製本費	177
			役務費	143
			通信運搬費	142
			手数料	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 施設管理費	128,871	142,354	△13,483	4,935		114,268	9,668	

2	事業費	584,787	1,155,864	△571,077	168,300	328,200	26,241	62,046
1	下水道建設費	584,787	1,155,864	△571,077	168,300	328,200	26,241	62,046
	1 下水道建設費	584,787	1,155,864	△571,077	168,300	328,200	26,241	62,046

節		区 分	金 額	説 明
				委託料 10,439 下水道使用料徴収等委託料 10,439 償還金、利子及び割引料 5 償還金 5
9	旅 費	4	4	○公共下水道維持管理事業 128,871 旅費 4
11	需 用 費	5,766	4	普通旅費 4 需用費 5,766
12	役 務 費	653	52	消耗品費 52 燃料費 7
13	委 託 料	14,535	1,700	光熱水費 1,700 修繕料 4,007
14	使用料及び賃借料	559	653	役務費 653 通信運搬費 515 手数料 78
15	工事請負費	9,500	3	火災保険料 3 総合賠償補償保険料 57
19	負担金、補助及び交付金	97,854	14,535	委託料 14,535 管理委託料 4,400 調査委託料 4,935 下水道台帳整備委託料 5,200 使用料及び賃借料 559 電子計算機プログラム使用料 286 用地借上料 222 機械借上料 51 工事請負費 9,500 工事請負費 9,500 負担金、補助及び交付金 97,854 平塚市公共下水道維持管理負担金 4,719 相模川流域下水道維持管理負担金 90,647 排水設備設置等資金利子補給金 13 排水設備設置等奨励金 2,475

2	給 料	14,415	584,787	投資的事業 584,787 ○公共下水道整備事業 571,520
3	職 員 手 当 等	12,113		職員給与 (4人分)
4	共 済 費	5,140	14,415	給料 14,415 一般職給 14,415
9	旅 費	58	12,113	職員手当等 12,113
11	需 用 費	723	5,140	共済費 5,140 職員共済組合負担金 5,140
12	役 務 費	100	2,176	負担金、補助及び交付金 2,176 退職手当組合負担金 2,163

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3	災害復旧費	200	200	0			200
1	公共土木施設災害復旧費	200	200	0			200
1	下水道施設災害復旧費	200	200	0			200

4	公債費	670,099	640,803	29,296		189,808	480,291
1	公債費	670,099	640,803	29,296		189,808	480,291
1	元金	508,176	471,265	36,911		145,014	363,162

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	62,135	旅費 普通旅費
14 使用料及び賃借料	2,301	需用費 消耗品費 燃料費
15 工事請負費	442,330	印刷製本費 自動車車検等修繕料
18 備品購入費	29	役務費 手数料
19 負担金、補助及び交付金	15,443	自動車損害保険料 委託料
22 補償、補填及び賠償金	30,000	調査委託料 設計委託料 設計監理委託料 試掘調査委託料 使用料及び賃借料 複写機借上料 電子計算機借上料 電子計算機プログラム使用料 道路工事調整システム使用料 工事請負費 工事請負費 備品購入費 機械器具購入費 負担金、補助及び交付金 公共下水道整備事業負担金 補償、補填及び賠償金 補償費
		○相模川流域下水道等建設負担金事業 負担金、補助及び交付金 相模川流域下水道建設負担金

11 需用費	200	○災害復旧事業 需用費 修繕料	200 200 200
--------	-----	-----------------------	-------------------

23 償還金、利子及び割引料	508,176	○下水道債に対する元金 償還金、利子及び割引料 財務省	508,176 508,176 250,666
----------------	---------	-----------------------------------	-------------------------------

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 利子	161,923	169,538	△7,615			44,794	117,129	

5	諸支出金	1	1	0			1
1	繰出金	1	1	0			1
	1 一般会計繰出金	1	1	0			1

6	予備費	2,000	2,000	0		5	1,995
1	予備費	2,000	2,000	0		5	1,995
	1 予備費	2,000	2,000	0		5	1,995

節		説 明	
区 分	金 額		
		地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）	203,058
		神奈川県	29,639
		日本郵政（旧総務省）	24,813
23 償還金、利子及び割引料	161,923	○下水道債に対する利子償還金、利子及び割引料	161,923
		財務省	81,806
		地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）	59,626
		神奈川県	2,250
		前年度借入分	6,876
		一時借入金利子	590
		日本郵政（旧総務省）	10,724
		中南信用金庫	51

28 繰 出 金	1	○一般会計繰出事業繰出金	1
		一般会計繰出金	1

予 備 費	2,000	○予備費	2,000
		予備費	2,000
		予備費	2,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		給 与		
		報 酬	給 料	期末手当(年間支給率)
本年度	その他の特別職	7	48	
	計	7	48	
前年度	その他の特別職	7	190	
	計	7	190	
比 較	その他の特別職	0	△ 142	
	計	0	△ 142	

(単位 千円)

費		計	共済費	退職手当組合 負 担 金	合計	備 考
地域手当	その他の手当					
		48			48	
		48			48	
		190			190	
		190			190	
		△ 142			△ 142	
		△ 142			△ 142	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	7		24,143
前 年 度	7		25,929
比 較	0		△ 1,786

(単位 千円)

費		共 済 費	退職手当組合 負 担 金	合 計	備 考
職員手当	計				
19,447	43,590	7,858	3,279	54,727	
20,234	46,163	8,307	3,547	58,017	
△ 787	△ 2,573	△ 449	△ 268	△ 3,290	

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末勤勉手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度		1,661	10,246	1,214	1,032	472
前 年 度		1,761	11,202	1,117	708	642	0
比 較		△ 100	△ 956	97	324	△ 170	0

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
2,508	0	0	0	2,314
2,508	0	0	0	2,296
0	0	0	0	18

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	△ 1,786	昇給に伴う 増加分	254		
		その他の増減分	46	条例改正による増	
			△ 2,086	人事異動等による減	
職員手当	△ 787	その他の増減分	24	条例改正による増	
			△ 811	人事異動等による減	

イ 初任給

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
高校卒	149,700 円	148,600 円
短大卒	165,700	-
大学卒	182,400	180,700

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成31年 1月 1日 現 在	平均給料月額(円)	301,473
	平均給与月額(円)	381,351
	平均年齢(歳)	46
平成30年 1月 1日 現 在	平均給料月額(円)	298,423
	平均給与月額(円)	378,761
	平均年齢(歳)	45

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	33.3
	5級	1	16.7
	4級	0	0.0
	3級	1	16.7
	2級	2	33.3
	1級	0	0.0
	計	6	100
平成30年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	28.6
	5級	1	14.3
	4級	1	14.3
	3級	0	0.0
	2級	3	42.8
	1級	0	0.0
	計	7	100

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B/A) (%)	71.4	71.4	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B/A) (%)	85.7	85.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

※期末手当・勤勉手当 = (給料月額 + 扶養手当 + 地域手当 + 職務の級等による加算額) × 支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(2%～ 20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(3%～ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	6.0
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に基づく支給率(%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0	0
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	支給月額
住居手当	異なる	支給月額
通勤手当	異なる	支給月額

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参事	課長 主幹	副課長 副主幹	係長 主査	主任主事	主事	主事補

継続費についての前々年度末までの支
 の見込み及び当該年度以降の支出予定

款	項	事業名	全 体 計				
			年度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
国(県) 支出金	地方債	その他					
1. 総務費	1. 下水道総務費	公共下水道運営事務事業	29	5,346	0 (0)	5,300	
			30	9,108	0 (0)	9,100	
			31	25,047	0 (0)	25,000	
			計	39,501	0 (0)	39,400	0

出額、前年度末までの支出額又は支出額
額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

画 訳	前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
一般財源						
46		5,346		5,346		13.5%
8		9,108		9,108		23.1%
47			25,047	25,047		63.4%
101	0	14,454	25,047	39,501	0	100.0%

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
排水設備設置等資金利子補給金	借入期間中における融資残高に付年利 3.0%以内の割合で計算した利子相当額	平成 30 年度	1
排水設備設置等資金として融資した金融機関に対する損失補償	排水設備設置等資金 600 千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には 600 千円を限度として元金及び期限後の利子	平成 30 年度	
公共下水道整備事業 (複合機借上料)	2,708	平成 27 年度～ 平成 30 年度	1,337
公共下水道整備事業 (電子計算機借上料)	1,309	平成 27 年度～ 平成 30 年度	831
公共下水道運営事務事業 (システム使用料)	10,890		

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

該当年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国(県)支出金	地方債	その他	
平成 31 年度～ 平成 33 年度	24			24	0
平成 31 年度～ 平成 33 年度	損失を受けた金融機 関からの申し出に基 づき元金及び利子				全額
平成 31 年度～ 平成 32 年度	1,371			1,371	
平成 31 年度～ 平成 32 年度	478			478	
平成 31 年度～ 平成 36 年度	10,890			10,890	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度 元金償還 見込額	
公共下水道債	8,776,394	9,082,455	315,000	432,107	8,965,348
流域下水道債	670,730	614,004	13,200	76,069	551,135
公営企業会計適用債	8,700	17,800	30,700	0	48,500
合 計	9,455,824	9,714,259	358,900	508,176	9,564,983